

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 高橋カーテンウォール工業株式会社

【英訳名】 TAKAHASHI CURTAIN WALL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 武治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 市川 尚

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 市川 尚

【縦覧に供する場所】 高橋カーテンウォール工業株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区中之島3丁目2番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	5,512,850	5,431,113	7,530,716
経常利益 (千円)	213,929	353,591	248,368
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	157,979	163,414	151,644
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,103	177,936	150,055
純資産額 (千円)	10,691,871	10,571,401	10,671,771
総資産額 (千円)	12,514,257	12,705,909	12,324,758
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.42	19.37	17.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	85.4	83.2	86.6

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	7.45	0.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付け変更に伴う社会経済活動の正常化やインバウンド需要の回復等により、一部業種においては緩やかな景気回復の動きが見られたものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰や、円安による物価上昇等の影響が続いており、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況の下、当建設業界におきましては、ゼネコンは受注時採算の低いところに資材高、人手不足によるコストアップが重なり、収益が低下傾向にあります。PCカーテンウォール業界においても、受注単価の低下と原材料費の上昇の影響があり、さらに、工場の稼働率はアップダウンが激しくなっており、安定運営が難しくなっています。そうした中、当社はオペレーションの効率化や精算時の交渉を丁寧にして、収益の改善に努めています。

プールを手掛けるアクア事業では、引き続き主力である学校やスポーツクラブに加え、老朽化したプール施設のリニューアル工事等の拡大を図っております。インバウンド復活でホテルのプールが増加傾向にあること、大きなシェアを持っていたFRPプールメーカーが撤退したことから、受注/売上が増えてきています。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社企業グループの業績は売上高54億31百万円(前年同四半期比1.5%減)、営業利益2億84百万円(前年同四半期比83.6%増)、経常利益3億53百万円(前年同四半期比65.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億63百万円(前年同四半期比3.4%増)となりました。なお、受注高は66億12百万円(前年同四半期比49.7%増)、受注残高は94億17百万円(前連結会計年度比14.3%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

PCカーテンウォール事業

当セグメントの売上高は49億25百万円(前年同四半期比3.9%減)、セグメント利益は2億51百万円(前年同四半期比70.3%増)となりました。なお、売上のトレンドに季節性はありません。

アクア事業

当セグメントの売上高は4億58百万円(前年同四半期比35.3%増)、セグメント利益は32百万円(前年同四半期比388.5%増)となりました。

その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と不動産賃貸事業であります。

当セグメントの売上高は47百万円(前年同四半期比5.6%減)、セグメント損失は0百万円(前年同四半期は0百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は127億5百万円と前連結会計年度末と比較して3億81百万円の増加となりました。これは主に、現金預金が10億23百万円及び未成工事支出金が1億65百万円増加したことと、受取手形・完成工事未収入金等が3億68百万円及び電子記録債権が4億45百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は21億34百万円と前連結会計年度末と比較して4億81百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が1億59百万円、未払法人税等が1億9百万円、賞与引当金が71百万円及びその他の引当金が88百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は105億71百万円と前連結会計年度末と比較して1億円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1億63百万円増加したことと、配当金の支払いにより1億69百万円減少したことにより5百万円減少しました。また、自己株式が1億9百万円増加したことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9,729千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,553,011	9,553,011	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,553,011	9,553,011		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		9,553,011		100,000		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,168,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,378,100	83,781	
単元未満株式	普通株式 6,511		
発行済株式総数	9,553,011		
総株主の議決権		83,781	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高橋カーテンウォール 工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町1丁目5番4号	1,168,400		1,168,400	12.23
計		1,168,400		1,168,400	12.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長執行役員	代表取締役社長	高橋 武治	2023年4月1日
取締役上席常務執行役員 (経営・IT企画室長兼ス パジオ事業部長)	取締役 (経営・IT企画室長兼ス パジオ事業部長)	高橋 宗敏	2023年4月1日
取締役上席常務執行役員 (経営・IT企画室長兼ス パジオ事業部長・営業部担 当役員)	取締役上席常務執行役員 (経営・IT企画室長兼ス パジオ事業部長)		2023年9月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,470,755	2,494,171
受取手形・完成工事未収入金等	3,685,743	3,317,238
電子記録債権	1,332,212	886,314
未成工事支出金	250,470	415,652
その他の棚卸資産	109,536	120,647
その他	99,757	83,081
貸倒引当金	2,125	1,000
流動資産合計	6,946,352	7,316,105
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	587,566	552,689
土地	1,757,455	1,757,455
その他(純額)	800,903	811,833
有形固定資産合計	3,145,926	3,121,978
無形固定資産		
投資その他の資産	90,814	84,350
投資有価証券	184,455	206,659
保険積立金	1,126,072	1,125,294
投資不動産(純額)	35,725	35,542
退職給付に係る資産	115,827	135,419
その他	684,861	685,726
貸倒引当金	5,277	5,167
投資その他の資産合計	2,141,664	2,183,474
固定資産合計	5,378,406	5,389,803
資産合計	12,324,758	12,705,909
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	425,356	472,924
電子記録債務	249,894	188,828
短期借入金	344,000	503,000
未払法人税等	4,098	113,774
未成工事受入金	12,166	47,657
賞与引当金	50,222	121,760
その他の引当金	22,835	111,257
その他	214,313	147,867
流動負債合計	1,322,886	1,707,070
固定負債		
長期借入金	102,000	176,000
役員退職慰労引当金	138,123	148,725
その他	89,977	102,713
固定負債合計	330,100	427,438
負債合計	1,652,987	2,134,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,283,363	3,283,363
利益剰余金	7,629,277	7,623,646
自己株式	351,113	460,373
株主資本合計	10,661,527	10,546,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,243	24,764
その他の包括利益累計額合計	10,243	24,764
純資産合計	10,671,771	10,571,401
負債純資産合計	12,324,758	12,705,909

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,512,850	5,431,113
売上原価		
完成工事原価	4,711,936	4,495,127
売上総利益		
完成工事総利益	800,914	935,986
販売費及び一般管理費	646,156	651,817
営業利益	154,757	284,168
営業外収益		
受取利息	263	236
受取配当金	1,200	1,836
投資不動産賃貸料	1,906	2,030
受取家賃	7,791	7,752
鉄屑売却収入	39,497	46,986
貸倒引当金戻入額	1,155	1,235
その他	11,912	15,289
営業外収益合計	63,725	75,366
営業外費用		
支払利息	2,021	2,572
不動産賃貸費用	681	743
その他	1,850	2,627
営業外費用合計	4,553	5,943
経常利益	213,929	353,591
特別損失		
固定資産除却損	4,786	795
特別損失合計	4,786	795
税金等調整前四半期純利益	209,142	352,796
法人税、住民税及び事業税	14,739	137,731
過年度法人税等	-	44,871
法人税等調整額	36,423	6,778
法人税等合計	51,162	189,381
四半期純利益	157,979	163,414
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,979	163,414

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	157,979	163,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,876	14,521
その他の包括利益合計	2,876	14,521
四半期包括利益	155,103	177,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,103	177,936

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	千円	17,132千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	207,126千円	244,043千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	85,751	10.00	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金
2022年7月27日 取締役会	普通株式	85,751	10.00	2022年6月30日	2022年9月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	85,200	10.00	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金
2023年7月28日 取締役会	普通株式	83,845	10.00	2023年6月30日	2023年9月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,123,884	339,019	5,462,904	49,946	5,512,850		5,512,850
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	5,123,884	339,019	5,462,904	49,946	5,512,850		5,512,850
セグメント利益	147,974	6,685	154,659	98	154,757		154,757

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,925,305	458,663	5,383,968	47,144	5,431,113		5,431,113
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	4,925,305	458,663	5,383,968	47,144	5,431,113		5,431,113
セグメント利益又はセグメント損失()	251,966	32,659	284,625	457	284,168		284,168

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計		
一時点で移転される財又は サービス	40,144	54,826	94,970	133	95,104
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	5,083,740	284,193	5,367,933		5,367,933
顧客との契約から生じる収益	5,123,884	339,019	5,462,904	133	5,463,037
その他の収益				49,813	49,813
外部顧客への売上高	5,123,884	339,019	5,462,904	49,946	5,512,850

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と不動産賃貸事業であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計		
一時点で移転される財又は サービス	71,185	41,000	112,186	81	112,267
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	4,854,120	417,662	5,271,782		5,271,782
顧客との契約から生じる収益	4,925,305	458,663	5,383,968	81	5,384,050
その他の収益				47,063	47,063
外部顧客への売上高	4,925,305	458,663	5,383,968	47,144	5,431,113

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と不動産賃貸事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	18円42銭	19円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	157,979	163,414
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	157,979	163,414
普通株式の期中平均株式数(株)	8,578,647	8,436,466

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第59期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）中間配当について、2023年7月28日開催の取締役会において、2023年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	83,845千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年9月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 辻 田 武 司

業務執行社員 公認会計士 白 濱 拓

業務執行社員 公認会計士 山 田 英 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。